



緑の地球新聞

第163号

2024年1月5日発行：公益財団法人 緑の地球防衛基金

いま名もない砂漠がふえている
私たちは次の世代へ緑の地球を贈ろう

〒104-0033 東京都中央区新川2-6-16 馬事畜産会館203
☎ 03 (3297) 5505 Fax 03 (3297) 5507
URL: <https://green-earth-japan.net/>
e-mail: defense@green.email.ne.jp
郵便振替口座 00110-9-161182 定価 ¥150

「地球にやさしいカード」助成事業 第15回研究・活動報告会を開催

緑の地球防衛基金は、2023年10月13日（金）、東京・中央区新川の馬事畜産会館2階会議室において「地球にやさしいカード」助成事業第15回研究・活動報告会を開催しました。「サンクチュアリエヌピーオー」及び「熱帯林行動ネットワーク」の2団体から活動報告が行われ、多数の出席者が熱心に聞き入る中、盛会のうちに終了しました。

活動報告に先立ち、大石正光当
基金理事長から挨拶が行われ、当基金の活動が42年目を迎えたこと、及び「地球にやさしいカード」助成団体の活動を引き続き支援していきたい旨の発言がありました。

次いで活動報告に移り、先ず「サンクチュアリエヌピーオー」の馬塚
文司前理事長から、「ウミガメとその産卵地を守る」と題して報告が行

われました。

遠州灘海岸は、絶滅危惧種であるアカウミガメの本州における最大の産卵地です。しかし、人々の生活域に近いため様々な影響を受けています。砂浜の減少は深刻で、子ガメの海帰行動の障害となる人工紫外線の問題、海岸のプラスチックゴミ問題など多くの課題を抱えています。

サンクチュアリエヌピーオーは、設立以来37年間にわたって、産卵調査など各種調査を行うとともに、産卵地の保護・砂浜の浸食防止対策、オフロード車の海岸走行の禁止に向けた行政への働きかけなど、諸々の活動を続けてきました。

活動報告会では、先ず、ウミガメ保護に取り組んだ37年間に様々な難題が次々と出現してきたこと、及び現在計画されている野球場建設が、ウミガメ保護に取り返しのつかない事態を引き起こす懸念が報告されました。そして、ウミガメを保護する必要性と、そのための「夜間照

明No」の取り組みが報告されました。ウミガメは黒潮に乗って日本にやってきて産卵します。産卵するのは遠州灘海岸など日本のわずかな場所です。日本で保護しないと、北太平洋からウミガメがいなくなってしまう。サンクチュアリエヌピーオーでは、5月から8月までの間、早朝3時から産卵調査を行い、生まれた卵を海岸に建てた保護棚に埋め戻し、鳥や人や人間から守っています。

産卵から2か月後、孵化した子ガメを海に帰しますが、現在、静岡県と浜松市が海岸隣接地での野球場建設を計画しています。子ガメは紫外線の強い方向に向かう習性があり、野球場と周辺施設等が建設されると、その夜間照明は子ガメを陸地に誘導し、海に帰ることを出来なく



(写真1) あいさつする大石理事長



(写真2) 活動報告を行うサンクチュアリエヌピーオー馬塚前理事長

してしまい、繁殖地として致命的な事態を招いてしまいます。

サンクチュアリエヌピーオーは、野球場建設の見直しを強く訴えており、多くの個人・団体に、建設見直し要望への賛同を求めています。

最後に、ウミガメ保護の視点からの5つの課題として、①東京都で年間135頭までウミガメの捕獲が認められている等の採捕の問題、②子ガメが紫外線に影響される光害の問題、③砂浜を守るため海浜植物を保護する必要性、④海岸のレキ化を防ぐ必要性、⑤空き缶、マイクروطラスチック等海岸ゴミ問題が紹介され、報告が終了しました。

次に、「熱帯林行動ネットワーク」の原田公代表及び中司喬之運営委員から「インドネシアにおけるオラン

あけましておめでとございます。

昨年は、低迷していた「コロナ感染」から脱却して世界経済が活性化し、人の移動も活発になりました。日本にも多くの観光客が来日して、かつての賑わいが戻ってきました。一方、地球温暖化による乾燥化が進み世界各地で40℃を超える熱波が襲いました。自然災害による山林火災が世界中で発生して、世界中の森林が消滅しています。

さらに、世界中の海は、二酸化炭素の吸収によって海水の酸性化が進

ウータン保護の基盤強化に向けた植林活動」と題して報告がありました。

当該団体は、インドネシアの現地NGOであるCOP（オランウータン保護センター）と共同で、絶滅の危機に瀕しているオランウータンの保護活動に取り組んでいます。

具体的な活動として、将来的にオランウータンが野生復帰する場所として計画されている森林地域が、伐採や焼畑、火災により荒廃してしまっているため、周辺コミュニティとも連携しながら、荒廃した地域での植林活動に取り組んできました。

活動報告会では、先ず、森林破壊の原因と森林劣化の現状、野生のオランウータンの減少状況等について報告がありました。

天然林の違法伐採や、パーム油

んでいます。海水温の上昇によって、エルニーニョ現象が発生、偏西風の異常な変化だけでなく海流までも不

「新年のごあいさつ」

公益財団法人 緑の地球防衛基金
理事長 大石 正光

規則な流れになってきました。例年秋になると北海道で採れるはずの秋サケ漁には、サバやフグがかかる事

を生産するためのプランテーション開発により、インドネシア・スマトラ島では30年間で森林が半減しました。また、カリマンタン島（ボルネオ島）ではこの10年間で森林の3分の1が消失しました。えさ場となる熱帯林の減少により、野生のオランウータンは、過去100年間に31万5,000頭から7万2,000頭に大きく減少しています。

次に、当該団体の活動状況が報告されました。

主たる活動は、荒廃した植生の回復を目的とした植林活動です。2020年度は、コロナ禍の移動制限のため当初の予定に遅れが生じましたが、年度末には20か所20ヘクタールの土地に2,300本の植林を実施することができました。また、

態になっています。

人間が排出し温暖化の原因になっている二酸化炭素は、海や森など自然界が吸収してくれる限界を超えているようです。自己利益を優先して、自我を押し通す人間の欲望が自然破壊だけでなく地球の破壊にまで続くのだろうか、よく考えなければなりません。

当財団は、多くの皆様からの会費やご寄付によって支えられておりますことに感謝申し上げます。

皆様にとって、本年も良い年になりますよう、お祈り申し上げます。

4年目となる2023年は、3か所目となる地域で果樹の植林を実施していること等が報告されました。

2団体が活動報告を終えた後、最後にSMBCFアイナンスサービズ株式会社（岩沙玲常務執行役員が挨拶に立ち、「活動報告を伺って、皆様の活動に感銘を受けた。SMBCGグループでも今期からは社会的価値を重視していくこととしている。今後は色々なNPOとタイアップしていきたいと考えており、緑の地球防衛基金を通して協力させていただきたい。」旨の発言がありました。

研究・活動報告会は、全体で2時間の長時間にわたる会合でしたが、多数の出席者は熱心に聞き入り、多くの質疑応答が行われるなど、盛会のうちに終了しました。



(写真3) 活動報告を行う熱帯林行動ネットワークの原田代表と中司運営委員

「検証」困難化する地球温暖化対策

昨年、世界中で記録的猛暑や豪雨が数多く起こり、それに伴い山火事や洪水などの大規模災害が頻発し、誰もが気候変動の影響を身近に感じざるを得ませんでした。

地球温暖化が問題視され始めてから、国連の気候変動枠組条約が採択され、条約参加国による国際会議（COP）が毎年開催され、各国による温室効果ガスの削減努力が続けられています。（表1参照）しかし、地球温暖化の抑制は簡単ではありません。本稿では、こうした温暖化の現状と困難化しつつある対策を検証します。

1. 世界の平均気温は産業革命前と比べて1.4度上昇

2023年11月、世界気象機関は、今年の世界の平均気温が、産業革命前に比べ1.4度上昇し、174年間の観測史上最も暑い年になると発表しました。この数字は「今

世紀末の気温上昇を1.5度以内」に抑えよとのCOPの目標に肉薄し、温室効果ガス削減が待ったなしであることを示しています。

2. 現行の対策では目標達成が困難と国際機関が相次いで公表

昨年11月、国連気候変動枠組条約

事務局は、「各国が掲げる温室効果ガスの排出削減目標が達成できても、今世紀末の気温上昇を1.5度に抑えるとのパリ協定の目標達成は困難」と公表しました。

また、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、1.5度目標を達成するためには、2030年の温室効果ガス排出量を、2019年比43%減、2035年に60%減にする必要

(表1) 地球温暖化対策を巡る主な国際合意

1992年	気候変動枠組条約が採択される
1995年	条約参加国による国際会議 COP1 がドイツのボンで開催
1997年	COP3 で「京都議定書」を採択。先進国の温室効果ガス削減が義務化
2015年	COP21 で「パリ協定」を採択。「気温上昇を2度以内に抑え、1.5度以内にするよう努力する」との目標決定。全ての国に排出削減義務化
2021年	COP26 で「気温上昇 1.5 度」を事実上の目標に格上げ
2022年	COP27 で、「損失と被害」に特化した新たな基金創設に合意

(表2) 各国の温室効果ガス削減目標

国名	2030年(年度)の達成目標	排出ゼロ達成時期
日本	46%削減(2013年度比)	2050年
米国	50~52%削減(2005年比)	
英国	68%以上削減(1990年比)	
EU	55%以上削減(1990年比)	2060年
中国	GDP 当たり 65%削減(2005年比)	
インド	GDP 当たり 45%削減(2005年比)	2070年

があると公表しています。

一方、現在の各国の削減目標を合計しても、2030年の温室効果ガス排出量は2019年比わずか2%の削減に止まります。この結果、2030年の気温上昇は2.0度を下回ることなく、今世紀末には2.5~2.9度上昇する恐れがあるとのこと。

3. 各国の削減取り組みの課題

(1) 表2は、「主要国の削減目標」です。見直しが強く求められますが、削減目標の一層の引き上げは、経済的・技術的負担が大きく、高度の政治判断も必要となり、見直しに向けたアプローチは極めて困難です。

(2) 表3は、温室効果ガスである「二酸化炭素の国別排出量」です。

中国、米国、インドの3か国で世界の排出量の過半数を占めています。日本は3.2%で中国の10分の1に過ぎません。この上位3か国の取り組み姿勢が今後の世界の排出削減に大きく影響すると思われます。しかし、この3か国はこれまで必ずしも排出削減に熱心とは言えませんでした。中国、インドは、将来の経済成長に足枷をはめられるような温室効果ガス削減には慎重で、米国も共和党トランプ政権時にCOPから離脱し、二酸化炭素の排出量の規制を止めました。

グテーレス国連事務総長は「世界は気候危機への対処に失敗しつつある」と発言しました。ドバイで開催されたCOP28でも、最終合意を巡り先進国と産油国が対立しました。地球の未来のために、利害・立場を越えた協力が強く望まれます。

(表3) 二酸化炭素の国別排出量 (2020年度)

世界合計	約314億トン	100%
中国	100億トン	32.1%
米国	42億トン	13.6%
インド	20億トン	6.6%
ロシア	15億トン	4.9%
日本	9.9億トン	3.2%
ドイツ	5.9億トン	1.9%

(出典：EDMC/ エネルギー・経済統計要覧)

2024年度 「地球にやさしいカード」 の助成12団体が決まる

2024年度の「地球にやさしいカード」の助成対象団体について、昨年8〜9月の2か月間、ホームページ等で広く公募を行った結果、15団体から応募がありました。

当基金では、有識者等で構成する審議委員会を11月に開催し、15団体の事業を慎重に審査するとともに、同月に理事会を開催し、次の12団体の事業に助成することを決定しました。

- ① **NPO法人熱帯森林保護団体**
(ブラジル・カポトジャリーナ先住民保護区の消火、防火を目的とする「消防団事業」)
- ② **NPO法人尾瀬自然保護ネットワーク**
(自然環境教育事業、尾瀬の自然保護に関する調査研究事業、自然環境保護に関する普及啓発活動)
- ③ **NPO法人立山自然保護ネットワーク**
(立山黒部アルペンルート沿線の外来植物除去事業及び啓発活動)
- ④ **NPO法人夏花**
(石垣島白保地区におけるサンゴ礁保全活動)
- ⑤ **認定NPO法人ヒマラヤ保全協会**
(ネパール中部農山村における果樹栽培・有用植物利用の持続型アグロフォレストリーの展開)
- ⑥ **NPO法人サンクチュアリエヌピーオー**
(遠州灘海岸におけるアカウミガメと産卵地の環境保護と調査

活動

- ⑦ **NPO法人桶ヶ谷沼を考える会**
(トノボの種の保全と自然環境を守る)
- ⑧ **上総自然学校**
(トノボの保護区を守る)
- ⑨ **認定NPO法人トラ・ゾウ保護基金**
(アフリカゾウ密猟防止)
- ⑩ **真庭遺産研究会**
(真庭清流自然学校による日本最大級のオオサンショウウオの生息地での環境保全活動)
- ⑪ **熱帯林行動ネットワーク**
(インドネシアにおけるオランウータン保護活動の基盤強化に向けた植林活動)
- ⑫ **NPO法人NPOクワガタ探検隊**
(大都市大阪の里山に舞え！未来の森の守り人《総仕上げ》)

画期的な「地球にやさしいカード」事業の仕組み

SMBCFアインサンスサービス株式会社の「地球にやさしいカード」は、カードを普通に利用するだけで、カード売上高の0.5%相当額が当基金に寄付され、様々な環境保護団体に助成される画期的な仕組みです。

「地球にやさしいカード」を通じて助成金は、これまでの累計で総額7億円を超え、国内外の様々な環境保護事業において多大な成果を上げてきました。当基金は、今後もSMBCFアインサンスサービス株式会社と協力し、様々な環境保護活動を行う団体を支援していく考えです。

たくさんの使用済み切手など ありがとうございました

使用済み切手等売上表
(9月16日～12月15日)

未使用テレホンカード	4,700 円
未使用／使用済み切手	438,518 円
未使用／書き損じハガキ	139,108 円
外国コイン&紙幣	3,150 円
合計	585,476 円

使用済み切手等協力者

(9月16日～12月15日敬称略)

芦田廣、井上典子、慶田紫都子、黒澤一雅、椎名宏子、周度絹子、須藤啓友、立花千秋、千葉せつ子、中野寿人、原田茂實、福西邦子、柳憲一郎、山口元子、渡辺純子、匿名

同法人・団体協力者

(9月16日～12月15日敬称略)

(社) 愛知県社会福祉協議会、(株) 葵商店、(株) 朝日工業社、安藤産業(株)、(株) 伊予銀行、岩田地崎建設(株) 東京支店、インフォコム(株)、(株) エム・シー・スクエア、オーク・フレンドリーサービス(株)、大西金属(株)、(社) 春日井市社会福祉協議会、神奈川少年友の会、(株) 京三製作所、近畿容器(株)、(株) 小寺工業、幸商事(株)、三電計装(株)

シーキューブ(株)、(株) JM札幌サービスセンター、清水建設(株) 安全環境本部、清水建設(株) 名古屋支店、生長の家白鳩会東京第二教区連合会、大成有楽不動産(株)、太陽誘電モバイルテクノロジー(株)、ダイキョーニシカワ(株)、ダイジク(株)、大本山永平寺、「小さな親切」運動愛媛県本部、デロイトトーマツグループ、東京管理サービス(株)、東京少年友の会立川会、東陽商事(株) 仙台支店、東洋熱工業(株) 大阪支店、戸田建設(株)、トヨタ自動車(株) カスタマーファースト推進本部有志、中津沖代ライオンズクラブ、ニッパツ・メック(株)、(一財) 日本品質保証機構、日本郵便(株) 横浜新子安郵便局、練馬城南住宅組合、(株) 長谷工コーポレーション、ハンドメイドLUX、富士通(株)、プロテリアル労働組合土浦支部、ホープ歯科クリニック、三菱電機(株) 先端技術総合研究所、(株) ミルックス本社機材センター、明治安田生命保険(相) 花畑営業所

寄付協力者

(9月16日～12月15日敬称略)

淡野ゴスペルクワイア及びチャリティーコンサート募金箱、飯塚友康、石本信二、SMBCFアインサンスサービス(株)、大淵清孝、佐藤将治、洪川文隆、田中和子、寺山正義、東京管理サービス(株)、幅田博樹、半沢紘、福田順子、ボランティアアベンダー協会、森口修